

<論 文>

資本のグローバル生産とグローバル蓄積の要諦
——ポストアメリカンヘゲモニー時代の世界の政治と経済——

関 下 稔*

Global Production and Global Accumulation in a Post American Hegemony Era

SEKISHITA, Minoru

After the Second World War the United States of America reconstructed western advanced countries which collapsed by the war and supported the industrialization of developing countries which became independent on the leadership of the strongest economic, financial, military and political power in the world. Now the United States of America is decreasing these leadership in the 21 century and the interdependent world of nations is emerging gradually.

Global economy is advancing steadily in the production, distribution and accumulation of goods and services. It is called generally global supply chains (GSC) or global value chains (GVC).

Transnational corporations (TNCs) dominate mainly global production and distribution system in the world. TNCs have global networks of foreign affiliates and also work in collaboration with local companies. Of these two forms the latter have several types such as relational, captive and modular. However, we recommend International Horizontal Linkage (IHL) which is equal partnership between small and medium size enterprises (SME) of developed countries and local suppliers of developing countries.

The revolution in information and communication technology (ICT) transformed globalization and its impacts on the world is drastic and dramatic. It promotes economic development highly, but it yields great income difference between the rich and the poor.

* 立命館大学名誉教授

Keywords : Post American Hegemony Era, GVC, TNCs, ICT, IHL

キーワード：ポストアメリカンヘゲモニー時代、グローバルバリューチェーン、多国籍企業、IT 革命、企業間国際水平提携

はじめに：21 世紀世界の時代様相

1991 年のソ連の崩壊に始まる「社会主義体制」の解体と中国の「社会主義市場経済」への転進による工業化の怒濤のような進展は、第二次大戦後長らく世界を支配してきた体制間対抗の枠組みを次第に融解させていくことになった。それはひとえに社会主義体制の解体に留まらない。西側自由主義陣営の旗頭として世界を領導してきたアメリカは、勝ちに乗ってさらに軍事的、政治的、経済的、文化・イデオロギー的な圧倒的な力を誇示して、唯一の覇権国として、アメリカ単極世界の出現を夢見たかに見える。「IT 革命」に先導された新技術の革新による優位性を基礎に、新自由主義の鼓吹を追い風にして、単一世界の出現によるグローバル経済の浸透がそれを推進するはずであった。しかしながら、その担い手であるアメリカ製造業多国籍企業の海外雄飛は、彼らに巨額の利益をもたらし、それに続く西欧や日本企業の多国籍化を随伴したものの、その反面では国内経済の「空洞化」と呼ばれる競争力の後退を生み出し、深刻な雇用不安や国内経済の停滞に見舞われることになった。加えて、「IT 革命」はその恩恵に与る一部情報産業—GAFA と一括して呼ばれる「ニューモノポリー」—の屹立とそれとは対照的な在来的重工業の地盤沈下、さらにはそこに働く労働者の相対的な地位低下と貧困化を生みだして、貧富の格差を助長した。他方で変動相場制下でも国際通貨としての実態的力量を高めているドルの力に依拠し、数々の金融革新を重ねたウォール街に代表される金融資本の隆盛は、アメリカの繁栄を証明するかのようにマネーゲームの狂乱の空景気に湧いたが、その過熱化は 2007 年のサブプライムローンの焦げ付きに端を発して、2008 年 9 月にはウォール街を覆う金融危機が勃発し、それはたちまちのうちに世界に波及していき、グローバル経済の脆弱性を一挙に露呈させるところとなり、その楽観的な見通しに冷水を浴びせた。

しかもそれに先だって 2001 年 9 月 11 日にはアメリカ本土を直接の攻撃対象とする同時多発テロが起こり、アメリカ中を恐怖に陥れた。さらにそれへの報復を口実にした対アフガニスタン（2001 年）、対イラク（2003 年）侵攻作戦は、表面的には制圧と占領に帰結したとはいえ、それらの国々での肝心の治安回復と経済復興が図られないばかりでなく、占領軍による捕虜虐待や文化遺産の破壊や盗奪が頻発して、アメリカ国内をはじめ国際世論の反発を食らった。しかも肝心の政治的テロは広く世界に拡散していき、とりわけイラク、シリアに跨がる「イスラム国」の新たな跳梁に悩まされることになり、その一掃に多大のエネルギーを費やすことになった。さらに極端な所得格差の定在やマイノリティー女性、子供、高齢者、障害者、非白人層、

LGBT（性的少数者）など一の軽視と差別視は、アメリカ社会が掲げてきた政治的民主主義と思想的多様性と生活上の寛容さと自由と恩寵を事実上否定することに繋がり、いたずらに憎悪をかき立て、国論の不統一と社会的分裂とを助長させることになった。

さらに旧社会主義圏を新たに包摂する EU の東方拡大が進んだが、その結果、直接に踵を接することになった旧ソ連邦内のウクライナとロシアの間に領土の再分割を巡る争いが浮上し、深刻な対立が発生した。また比較的安定していると思われていた EU 内の結束も、突然のイギリスの離脱（BREXIT）の動きを皮切りに緩みが見え始め、さらに EU 各国内の格差拡大と一部の国々における深刻な国家破産への対処としての緊縮財政の度重なる実施は、国民生活を圧迫し、反 EU、反グローバリズムの動きを一挙に沸騰させることになった。かくて世界は一転して政治的不安定な基盤に陥ることになる。

一方でグローバル経済の進展は「世界の工場」としての中国の台頭を生みだし、モノ作りの一大拠点に成長し、それに続く途上国の工業化が陸続として展開されることになった。これに対して、アメリカをはじめとする西側先進国では「IT 革命」に先導されたサービス経済化の推進が図られた。そしてグローバル経済は知財大国アメリカ（そして先進諸国）と「世界の工場」中国（そして新興国や途上国）を両極とする調和的で安定的な成長軌道を辿っていくはずであった。だが、後者における外資導入と国家の強固な誘導策に基づく工業化の進展は、労働集約財から、やがては資本集約財や技術集約財にまで高まり、そして近年は急速に IT 化を進めるようになって、自立的基盤を強めて、今や西側諸国のライバルとして立ち現れ、場合によってはアメリカを部分的に凌駕する恐れさえ囁かれ始めるという皮肉な結末をもたらした。そうしたキャッチアップと平準化作用の結果、目下、米中間の貿易、投資、技術、人材を巡る争いが激化し、さらにトランプ政権の自国本位の政策の押しつけが西側先進諸国間の同盟にひび割れをもたらし、不協和音が高まっている。

さて 21 世紀における先進国と新興国ならびに途上国との調和的なグローバル経済の発展は、典型的にはグローバルバリューチェーン（GVC）とか、グローバルサプライチェーン（GSC）と呼ばれる、世界大での資本（マネー）、部品・中間財（モノ）、情報・サービス活動（オフショアアウトソーシング）、そして人材の交流—brain drain（頭脳流出）と brain circulation（頭脳還流）の二様式一の連鎖を高め、企業間の国際提携を推進するものと楽観的に見られてきたが、事態の推移はそうようには進行していない。急成長を遂げた企業間の熾烈な競争を背景に各国間の利害が錯綜し、簡単には資本や商品、そして技術移転や人材交流がスムーズには進まないからである。そこでは国家の自国本位な政策判断と強制力が強く働き、至るところで角突き合わせている。だから GVC/GSC の展開という表面的な装いの背後にあるのは、一方でこれまでのグローバリゼーションの波に乗った巨大資本—その主体は巨大多国籍製造企業、IT 技術を駆使した GAFA にみられる「ニューサービス」企業、多国籍な金融コングロマリットなど—による、70 億人の世界を一つの対象と見なすグローバル生産とグローバル蓄積の強力な推進で

あり、他方では新興国や途上国において急速に台頭してきた「ナショナルな企業」群のこの世界市場への猛烈な参入と地歩拡大の企てである。筆者はこうした資本のグローバル生産とグローバル蓄積の多重的、複合的、競合的な進行に関心を持ち、目下研究を集中させていて、それに関して、二、三の試論めいたものを書いた¹⁾。本稿はそれらを基礎にして、全体を整理してまとめ、合わせて若干の問題提起を行おうとするものである。構成は最初にポストアメリカンヘゲモニーの時代における諸国家のあり方に関して考えてみる。次いで調和的な GVC/GSC として唱和されている企業間国際提携を、実質的には多国籍企業による非所有型支配 (NEMs) の展開と規定する立場に立って、その形態と内容、そして意味合いについて深めてみたい。そして最後にそれらを知識資本主義の興隆という 21 世紀の今日、世界が新たに踏み込んでいる事態に連結させて、その含意と将来を展望して結びとする。

1. ポストアメリカンヘゲモニー時代：

「自由主義モデル」と「競争国家」の並走から「情報国家」の蠢動へ、 そして特別な関係としての「日米同盟」の定置

第 2 次世界大戦後、イギリスに代わって覇権国の地位に就いたアメリカは、核兵器に代表されるその強大な軍事力と、世界最大の金準備を基に IMF 体制下で制度化された国際通貨ドルの力に代表される金融力、さらには技術革新に裏打ちされた世界最大の経済力とアメリカ的生活様式への憧憬—つまりはアメリカ式文明への礼賛—を背景に、ソ連を先頭とする社会主義陣営に対峙しつつ、戦争で疲弊した西側先進諸国の回復を支援し、さらには新たに植民地からの独立を遂げた途上国の資本主義化を助け、かつ自陣営内に組織していくために奮闘した。一般にパクスアメリカナと呼ばれるこのシステムは、経済的には対外援助、多国籍企業、多国籍銀行の三陣によって構築、展開されていくが、とりわけ巨大化したアメリカ企業が FDI (海外直接投資) を媒介に多国籍企業となって世界に雄飛していく姿はその中心にあった。そこでは門戸開放と営業の自由とアメリカへの友邦国形成が対外援助の供与と引き換えに締結される投資保証協定によって約束させられ、アメリカ企業の自由、闊達な活動を容認させることになった。やがて回復を遂げた西欧、日本の先進国からもこのルートに沿って相次いで企業の海外進出が始まり、このシステムの下でのグローバル化が嵐のように進行していく。そこでは低廉かつ安定的な資源—とりわけ石油—確保が、かつての帝国主義と植民地主義の時代とは異なって、共通基盤として保障されていた。さらにこれを円滑に作動していく上で、IMF、GATT、IBRD (世銀) に代表される国際的な経済機関が、広く国際レジームとしてこのシステムを支援、補強する役割を果たした。これに関しては後述する。かくて世界は持続的な高度成長の時代を迎えることになる。

だがこの下での先進工業国における急速な経済発展と多国籍化の波は、やがて先発のアメリカ

カ企業と競い合い、ライバルになり、さらには先進諸国間の経済関係に亀裂や摩擦をもたらすようになる。その典型的な現れは、1970年代に頻発した日米間の貿易・通商摩擦である。そこではアメリカ資本の海外進出というグローバル化の本道と、技術導入によって高度技術を身に付け、高能力を持ちながらも相対的に低廉な賃金体系と労資一体的な経営システム、そして形式上は独立の企業体ではあるが、実際には最終アセンブリーメーカーのもとに包摂された専属的下請け部品サプライヤーとの密接な協力・協働体制に基づいて生産された商品の輸出—しかも皮肉なことに日本の復興を支援、促進してきた米国市場へ—に依拠する、グローバル化では異質な「加工輸出主導型」の日本とがぶつかり合い、国際収支上では日本の対米黒字の巨額化となって現れるという特殊な形を取った。しかもそれに先立ってアメリカは国際収支の持続的な赤字や金騰貴などによって「ドル危機」に見舞われ、IMFにおける固定相場制を維持できなくなって、金＝ドル交換停止に留まらず、変動相場制の採用へと国際通貨体制は大きく変貌していた。さらに1973年には「石油危機」に見舞われて、原油をはじめとする物価の高騰を生み、低原油時代という戦後の高度成長を支えてきたメカニズムの土台が失われてしまった。そうした背景の中で、日米間の貿易摩擦の頻発はその調整のために何度にもわたって日本の対米輸出の「自主規制」が図られることになり、さらに日本市場の門戸開放が求められ、やがては日本企業の対米投資と現地生産が半ば強要されていくことになる²⁾。このようにしてアメリカ本意の経済のグローバル化の道は、重大な修正を被りながらも、何とか貫徹されていくことになるが、やがて1980年代に入ってさらに深刻さを深めることになる。

日本が先鞭を付けた技術導入、高能力の陶冶、低賃金体系の維持、市場の保障という筋道は、やがて途上国の一部にも伝播していくことになる。ただし、日本が採用した段階的な資本自由化策ではなしに、一挙的に市場開放が事実上強要されることが多かった。そこでは多国籍企業の力—技術、資本、市場—を借りながら、新たに輸出加工区などの特設を交えて、労働集約財の生産に力を入れ、その成果を輸出する「輸出志向型」の工業化戦略に成功する新たな活路が開かれ、NIESと呼ばれる新興工業国群が生まれることになった。さらにその後を継いで、ソ連の崩壊に始まる社会主義体制の解体は、それへの対処として中国による市場経済型の工業開発路線が共産党主導下で強力に進められ、「世界の工場」と呼ばれるような隆盛をもたらした。かくてパクスアメリカナのもとで、アメリカ企業が主導権を握って、その「獅子の分け前」をひとり占めできる時代は過ぎ去っていく。参加国の間での、分け前に多寡はあるものの果実が分散化されていく、全面的な資本主義の開花がグローバル化の道筋を取って展開されていくことになる。だが国内経済の空洞化や慢性的な財政危機や国際収支の赤字累積は、アメリカ国民国家の経済力を確実に低下させ、国内生産基盤の弱体化と相まって、アメリカの覇権をも後退させていく、皮肉な巡り合わせになった。しかもそこからの脱却を目指すIT化の進行やウォール街の金融的繁栄は、その見かけとは裏腹に伝統的な工業の不振や金融バブルや極端な貧富の格差を生み、国内諸階層の分裂を強めていくことになる。

21世紀の今日、時代は今やポストアメリカンヘゲモニーの時代へと差し掛かっている。アメリカのヘゲモニーは後退し、中国の台頭がすさまじく、さらにはEUにおけるドイツの地位が確実に上昇してきている。そしてこれらの「強国」の周りを日本、フランス、イギリス、ロシア、インドなどの新旧の大国群が取り囲み、さらに韓国、南ア、ブラジル、メキシコなどの新興国群がその後に続いている。だがそのいずれも覇権国の地位に就くことはできないでいる。世界は現在、無極時代とは言い過ぎだが、強国間や、大国を交えた熾烈な競争が支配している状態にある。それは不安定で激動の時代の幕開けでもある。

ところで、戦後長く続いたアメリカンヘゲモニーの下では、西側世界の結束を中心にして、制度化された国際機関の下支えを基礎に、国家の経済的力能を弱めて前面に出さずに、資本と企業の活動を最大限に発揮させる「自由主義モデル」が、アメリカ多国籍企業をはじめとする先進各国の企業活動とその繁栄に最大の便宜を与えてきた。とりわけ社会主義体制の崩壊後、新自由主義の追い風を受けて、この波はさらに加速化されていった。それは国際レジームとしての国際経済機関による西側秩序の維持のための共通基盤の形成が首尾良くいったためである。そこでは規範（norm）、原理（principle）、規則（rule）、運営手順（procedure）といった言葉に集約される、参加企業・団体・国が守らなければならない共通の大枠づくりがその前提として作り上げられることになるが、そのことを通じて国際的な専門家・職業人—国際公務員ともいべき新たなトランスナショナルな「有機的知識人」—が次第に形成され、共同意識も育まれ、かつ日常的な交流も盛んになり、次第に「インナーサークル」化して、アメリカを先頭とする先進国の共同支配と共同運営の定着化に貢献していくことになる。もっともここでのやり方の多くは、近代市民社会の成立の下での議会制民主主義制度の下で、西欧世界が長い間かけて培ってきたものの延長にあるものでもある。これは、本来は全体の進行と運営がスムーズにいくための共通基盤の形成という技術的な側面に主眼があり、そこには特定のイデオロギーや利益誘導は希薄であるはずだった。だが実際にはアメリカのイニシアチブの下に、先進国の事実上の支配を貫くための盤石な基盤を作り上げていくことが、アメリカンヘゲモニーの主目的であった。そのみならず、それを主導するアメリカの特殊な個別利害が公益・共同益の名目の下に密にかつかつ巧妙に埋め込まれるという二重性を有していて、このシステムの下でアメリカが「獅子の分け前」（lion's share）を優先的に確保できるようにするのが、パクスアメリカーナと呼ばれるものの真相でもあった。

たとえば、IMFは出資比率に応じた投票権制度を採用していて、先進5カ国—G5、今ではG7に拡大されたが—が共同すれば、過半数を形成できていて、しかも拒否権にあたる15%条項をアメリカは維持（2018年にもまだ総投票数の16.52%）し続けている。また諮問委員会に過ぎないこれらG5なりG7の集まりが、実際の政策も、基本方向も事実上作り上げられるようになっていて、執行機関は単なる事務局に成り下がっている。加えて、途上国の国際収支の赤字累積やアジア通貨危機などが重なって、サーベイランス（政策監視）が強化されており、

さらに融資にあたって厳しいコンディショナリティを設けて、政策決定とその実施への事実上の干渉を強めている。さらに人事面ではIMFの専務理事はヨーロッパから、さらに関連する国際金融機関である世界銀行総裁はアメリカから、そしてアジア開発銀行の総裁は日本から選ばれるという不文律が踏襲されていて、「先進国クラブ」というレッテルが貼られるのも宜なるかなである。一方GATTは一国一票方式で全加盟国の横並びであり、それどころか数の上では圧倒的に途上国が多い。そこで先進国側の要求には事実上フリーパスを与えるが、途上国に対しては煩雑な手続き上の枠や事前承認の条件を嵌めて、いわば原則で譲って手続きで縛るという巧妙な戦術—いわばダブルスタンダード—をとって、両者を実際には区別した扱いをしてきた。

このように実際にはそこに特定の価値観や利益誘導を密かに潜ませることが企てられ、先進国本位の運営が行われてきた。したがって、それを跳ね返すためには、極めて困難な政治闘争を新興国・途上国は行わなければならない、そのため、IMFにおいて自らの要求を反映させるべく、経済力—GDPや国際収支の黒字—の上昇に応じて出資比率を高めてきたが、その壁を突き崩すことは至難であった。そのため不満が募り、不協和音が高まってきたが、こうした圧力に押され、また力の変化をある程度まで反映させて、IMFの出資枠を広げる必要を先進国側も認めて、G5なりG7の外側にG20を作って、彼ら新興国・途上国の要求を吸い上げるという二重システムを今日取るようになっていく。しかしながら、依然として運営と決定の主導権をG7が握っている。またGATTではしばしば決定を遅延させたり、要求を俎上に乗せることを引き延ばしたり、あるいは全員賛成が得られない限りは実施しなくても済むように先進国側は工作してきたが、それも限界に達すると、GATTの限界を縷々披瀝して、WTOへの改組に踏み切った。そこでは単なる勧告に留まらないで、執行を強化していくために、決定への異議申し立てを認める二審制を新たに導入した。しかし依然として煩雑な手続きや長期間にわたって審議を要するなどの弊害のため、実際はうまく機能せず、急を要する案件には二国間の直接交渉や広域経済圏の形成による道が選好されて、WTOは事実上バイパスされている。とりわけアメリカはもっぱら自己の力が最大限活用できる二国間交渉を盛んに行うようになってきている。

以上述べてきた国家の経済的力能を表面に出さず、企業の活動を最大限に発揮させるという「自由主義モデル」とは対照的に、新興国や途上国は工業化を推進し、経済成長を進めるために、国家の経済的力能を強める「競争国家」³⁾ともいうべき方式によって、それに対抗してきた。そして両者の対抗や確執は覇権国アメリカのヘゲモニーが衰えたポストアメリカンヘゲモニー時代に入り、益々大きくなってきている。そして力関係も変化してきている。たとえば21世紀に入ってBRICS（ロシア、中国、インド、ブラジル、さらに南アフリカを加えた5カ国）と呼ばれる新興国・移行国の中の有力グループが新たに注目され、発言力を高めるようになったが、なかでも中国はユーラシア大での経済開発と経済連携を図るため、「一帯一路」構想の

推進に力を入れ、アジアインフラ投資銀行（AIIB）を 2015 年に発足させた（2019 年 7 月現在で 100 カ国の加盟）。それはヨーロッパとアジアを結ぶという壮大な構想の下に、とりわけこれまで開発の遅れていた中央アジアの国々にも開発資金を供与しようというものである。ただし実際には、資金や経験の不足もあって、既存のアジア開発銀行と一面では競合するが、他面では相互に補完し合うという両面をもって運営され始めている。それ以外にも、これまでは強力なアメリカに対抗するために共同市場の形成を先行させ、それをやがては単一の共同体にまで高めていく道が、EU を先駆例として試みられ、ASEAN、MERCOSUL など、世界各地域に出現した。しかし域内諸国内の経済力は一様ではなく、市場の相互開放の結果、有力企業—とりわけ多国籍企業—の活動が活発化していき、その差がむしろ拡大していくと、不協和音が高まってきて、それ以上に進まないことが多い。しかもポピュリズムの熱風を受けて、他国を敵視する気風が蔓延し、自国優先的な政策を取りがちな現在の支配的な風潮の下では、とかく団結よりは離脱と分離を求めるモメントが支配的になりやすい。

しかしながら、この「競争国家」モデルの前提には、今日の「相互依存世界」の到来があることを忘れてはならない。そこでは相互利益（互惠）と相互協力（友好）、そして相互尊重（互助）の気風の確立が大事になる。いわばプラスサムゲームを作り上げるための気概と努力を惜しまないことの相互確認である。その基礎に立って、経済的優先度の決定、工業化の諸段階への筋道、外資の取り扱い方、独占や寡占の弊害に対する規制、自立経済の堅持、グローバル経済への参加を図るための GSC/GVC の採用とその方法と時期、そして広域経済圏の是非の検討などを、長期的な戦略に沿って、慎重かつ一貫性のある政策決定と選択を遺漏なく果たしていくことである。これらは確かに難しい課題ばかりだが、辛抱強くかつ勇敢にこれに立ち向かい、習熟していくことが、ポストアメリカンヘゲモニー時代における新たな道を切り開いていくことに繋がるはずである。したがって、いたずらに対抗的で、偏った「競争国家」から脱皮して、主権国家としての独立性を維持しながら、オープンで開放的な、かつ協調的で柔軟さを兼ね備えた新たな国家像—いわば「共同・連帯国家」—へと脱皮していくことが必要になろう。それはグローバル化をローカル化と結合させるグローバルな国際化の筋道であり、この下で、各国企業間の水平的な国際提携関係—これを筆者は「企業間国際水平統合」（international horizontal linkage, IHL）と呼んできた—が花開くことになろう。それは諸国民の平和的共存と繁栄を約束することにもなる。

だが今日、覇権国から一時的に後退（retreat）したアメリカは、その軍勢力と IT 化を合体させた「情報国家」ないしは「諜報国家」ともいうべき、極端に秘密主義的で言論抑圧的で、かつ 70 億の個人の行動やそのプライバシーまでを監視する、反動的・反時代的な国家へ変貌しようとしているかにみえる。世界に先駆けて情報化を先取りし、それを経済の推進力にしようとした企ては、クリントン＝ゴア政権の「スーパーハイウェイ構想」⁴⁾とともに始まり、ブッシュ政権下の湾岸戦争での中断と歪曲を経て、オバマ政権下で継続され、そしてヒラリー・ク

リントンの下で全面開花するはずだった「自由主義モデル」に則った一層の推進は挫折した。ヒラリーはルーズベルトの4つの自由に加えて、第5の自由として「つながる自由」を掲げて選挙戦を戦った。だがトランプ陣営のSNSを悪用した悪質かつ巧妙な選挙戦術の前に、一般投票では優ったのに、選挙人の獲得で敗れるという奇妙な敗北を喫した。情報化の利便を選挙戦に積極的に活用しようとする作戦は、むしろオバマ陣営の下で盛んになり、ヒラリーはそれを集大成するはずだった。だが有権者を州別、所得階層別、年齢別、男女別、人種別、さらには宗派別など細かく分類し、データを集め、その政治動向を仔細に分析し、それぞれにあったピンポイントでのキャンペーンをヘイトスピーチやデマ攻撃、さらにはうわさ話などをつなぎ合わせ、実現できそうもない公約で釣って、選挙民を獲得したトランプの悪辣な選挙戦術の前に屈した。それに味を占めたトランプ大統領は就任後もそのスタイルを変えていない⁵⁾。

現在、トランプ政権は「宇宙統合軍」を2019年8月29日に発足させ、それを推進している。またフランスも9月には宇宙軍を創設する予定である。それは人工衛星を通信傍受などの被害から避けるための対応だという。また「ファイブアイズ」—正式にはUKUSA協定—と呼ばれる第2次大戦中に米、英、加、豪、ニュージーランド5カ国の諜報機関が盗聴情報を共同利用する協定—そのうちのコンピューターネットワークが「エシュロン」と呼ばれている—がにわかに復活して注目を集めたりしている。こうした最新のIT技術を使った諜報活動の進行が以前にも増して浸透し、かつ激化していることは、「スノーデンファイル」⁶⁾によって世に知られるところとなった。だが事態は単なる偵察活動に留まらないようだ。対テロリスト対策では、無人のドローン偵察機を使った上空からの監視に留まらず、無人攻撃機による直接のピンポイント攻撃までが企てられていることが、映画「アイ・イン・ザ・スカイ」において、上空6,000メートルを飛んでいるリーパー無人機を使って、遠く離れた地点からモニターを見ながら発射ボタンを操作するIT戦争が描かれている。それがけっして絵空事ではない事態が着々と進行してきていることは、政府による厳格な秘匿にも拘わらず、間欠的に暴露されるニュースなどを通じてわれわれは確認することができる。また無人兵器にAI（人工知能）を搭載した「自律型兵器」の開発も盛んになってきている⁷⁾。かくて情報国家は監視・諜報・無人攻撃の総体であり、いたずらに他国・他民族を敵視するポピュリズムの沸騰とテロ活動の台頭への対抗として、急速に拡大しつつある。そしてそれを担う「軍・産・情報複合体」(military industrial intelligence complex, MIIC) とでも名付けられる怪物(リバイアサン)が次第に姿を表してきている⁸⁾。その根拠を中国やロシア、さらにはその他のテロ国家・組織などからのサイバー攻撃やスパイ活動に対抗するための必要な対策だと称している。その結果、世界は宇宙空間を活用した諜報活動と秘密工作と陰謀が渦巻く「暗黒の時代」に突入することにもなりかねない。

ところで、「IT革命」以来の急激な変化は、経済・社会生活面での情報化を急速に進めてきている。そこでは知財収入が中心に据えられ、スタンダードの確立がその前提として極めて大

事になる。上で見てきたように、本来は形式的な基盤作りのはずのものが、事実上の支配の道具化するため、それ自体が熾烈な政治的、経済的闘争の舞台（アリーナ）となっている。そこで問題をさらに深めるため、スタンダード—邦語に訳すと、緩やかな「標準」から厳格な「規格」まで、複合的な意味をもつ—の一端を取り上げてみよう。これは表面的には共通ルール作りなのだが、どの原理に基づいてスタンダードを作るかは一筋縄にはいかない。そこには参加組織・団体・企業の思惑と確執が渦巻いていて、それを各国の国家権力が後押ししている。したがって、合意形成に手間取り、首尾良く制度化されたスタンダード—デジュールスタンダード—にまで昇華させるのは容易ではない。そこで勢い有力企業・団体・組織の内輪の合意—いわばデファクトスタンダード—が幅をきかせることになる。もちろん両者の橋渡しを図る妥協が試みられ、いったんはその中間的なフォーラムスタンダードに落ち着くこともままある。またその方が柔軟でもある。そしてこのスタンダード作りの主導権を誰が握るかが熾烈な政治闘争になってきた。その点ではパクスアメリカナの下でのアメリカのヘゲモニー発揮が最大の政治的圧力になり、多くのスタンダードがアメリカンスタンダードに落ち着いてきている⁹⁾。

だがデジタル社会においては、スタンダードを握ることによって「一人勝ち」の世界が出現しやすい。その結果、情報産業においては GAF A と呼ばれるごく少数の巨大企業群が「ニューモノポリリー」となって斯界に君臨している。そのビジネスモデルは 70 億人を直接の対象として、急速に最小化されていくコンピュータ製造費と高速・大容量・多重接続可能性をもった通信ネットワークに裏打ちされた「限界費用ゼロ」¹⁰⁾の下で、無料で配信して、そこに添付されるスポンサーからの広告収入によって巨額の利益を上げるという、テレビで始まったものの、さらに巨大で広域的で大量の適用がなされている。また彼らは自らをプラットフォーマーと称していて、そこに記載される内容については一切法的責任を訴追されないと公言している。その結果、事実に基づく真実ではなしに、自分勝手な放言、妄言、デマ、他人攻撃が罷り通ることになる。いわゆる「アフタートルース」の蔓延である。だが彼らの情報集積が巨大になり、それをデータとして詳細に分類・分析する「ビッグデータ」とクラウドコンピューティングの活用が可能になり、かつ場合によっては個人情報に「のぞき見」さえできるようになると、特定方向への誘導はいともたやすくなる。彼らの出自の多くが広告会社であったことは、刺激的なキャッチフレーズや広告メッセージが大衆の購買意欲を大いに喚起し、売り上げを伸ばせることは百も承知である。そうしたアルゴリズムを表面的な中立性の装いの下で密かに作り上げることは、プラットフォーマーの倫理に反しないということになる。だがこれが政治面での個々人の動向の操作に利用されないなどとは無条件ではいえないだろう¹¹⁾。目下、インターネット上の著作権をめぐる、著作権を強化するため、プラットフォーマーにも法的責任を負わせようとする EU 内での議論があるが、それはこのことに関連している。またデジタル課税に関しては米仏間で激しい対立があり、またトランプ政権の意向とは異なり、米国内の州によって対応は様々である。

もっともスタンダード作りは元々、実際の必要から始まっていて、共通スタンダードがあることが事態をスムーズに進行させる基礎になる。またそのことが機械制大工業による特定の規格に基づく大量生産を促進させる手段ともなった。事実、各社がめいめいの基準で消火ホースの口径を決めていたため、実際の出動の際にホースをつなぎ合わせることができず、大火事になったという悲劇がアメリカであった¹²⁾。あるいは尺度の基準をヨーロッパ大陸で取られたフランス主導のメートル法にするか、それともイギリス帝国内で採用されたヤード法にするかは、軍事品の規格設定などを含めて、両陣営内への囲い込みがすさまじい政治的な争いになった。そのため、明治維新後の日本でも従来の尺貫法を制限してメートル法での表示に変えたり、さらにその計算方式を統一するために、和算をやめて西洋式の数学を学校教育で採用したりした。それほど激烈さはないが、スポーツのルール作りなどにおいても同様のことがしばしば起こる。世界選手権やオリンピックになると、特定国・特定団体・選手間に有利・不利が生まれ、それがメダル獲得という「国家の威信」にもつながることから、ルール改正がスポーツの世界を飛び越えた政治闘争の場になったりもした。またフットボール競技のサッカーとラグビーは元々、イギリス内で始まったもので、違反ルールであるオフサイドや交代ルール、立ったままの運動、フィールドの大きさでは共通になっているとはいえ、ボールの形、競技選手数、時間、使用身体部分の限定などにおいては、大いに違いがでてきた。さらにアメリカンフットボールになると、守備と攻撃の峻別など、違いはさらに大きい。こうしたスポーツ競技におけるルール作りにも、それぞれの社会的背景がある¹³⁾。

最後に、倒れようとするアメリカの「虚構のヘゲモニー」を陰で支えているのは同盟国への依存と負担の強化であり、とりわけ「日米同盟」という特別な関係の存在がその中心にある。それは、マティス元国防長官がいみじくも「日本を失えば、アメリカは滅びる」とまで言い切り、就任後、何はさておき、訪日を優先させたという事情がその重さを物語っている¹⁴⁾。日米関係は「依存」と「従属」の複合的な関係として存続してきた。日本の経済力の前進とアメリカの国内経済力の後退は、アメリカの対日依存を強めたが、その結果、本来なら日本の自立化を高めるはずなのに、かえって日本の対米従属を強めてきた。戦後の日本の復興にあたってアメリカの指揮と指導と司令によって、いわゆる憲法体系に優先する日米安保体制が構築されて、対米従属構造が定着したが、日本の歴代政権担当者達の臆病な守旧的な姿勢とアメリカへの卑屈な態度、そして民意軽視と国民への犠牲の転化の常態化がそのシステムを支えてきた。それが日米同盟の内実だが、これに筆者は「体制的従属国」¹⁵⁾という規定を与えた。そしてこの日米同盟の存在が日本の対米追従路線を生み出していて、現在も日本外交が振るわない根本原因の一つがここにあることは、世界周知のところでもあり、交渉相手国に足元を見透かされている。かつてソ連、中国などの善隣諸国との関係改善を図ろうと、日本が独自の努力を重ねるたびにアメリカからの強い牽制があり、アメリカの対中姿勢が変化するまでは劇的に変化しなかった。そして今日では同盟国である韓国との間に積年の懸案が再燃して、重大な亀裂が入っている。

以上、第2世界大戦後のバクスアメリカの支配のメカニズムとその変容過程について縷々述べてきたが、同時にそれが反転する契機にもなることを銘記しておこう。独立の諸国家の体系下で、ヘゲモニーに基づく誘導という形を取った支配は、巧妙かつ柔構造を持っていて、それが一面では強靱さを示しているが、同時にそれが脆弱さでもあることに注意を払う必要がある。つまりこれらのことは形式的な要件の遵守を通じて支配に利用されることもあれば、それが同時に支配からの脱却に転化することもありうるからである。そしてこの後者への転化を作り出すのは民主主義の力である。そのため、民主主義—形式的か実質的かの両面—を手段にして熾烈かつ深甚な政治的・イデオロギー的闘争が至るところで繰り広げられている。それを実質的なものに深化させていくために、組織運営上の原則をしっかりと確立し、かつ世間周知のものにしていくための一般的な公準である、公平 (fairness)、透明性 (transparency)、公開 (disclosure)、開放 (openness)、説明責任 (accountability) を確立して、権利拡大を図る運動が高まり、「正義」を実現しようとしており、また様々な形での異議申し立ても強まっている。それらは今日 SNS の普及を武器に「草の根」の民主主義の一大運動となって世界大で合流してきている。このことの意義をけっして忘れてはならない。

2. 非所有型 (NEMs) 支配の位置と形態：委託、提携、下請け系列化

今度は角度を変えて、経済のグローバル化の進展に合わせて、目下主流になってきたかの感がある企業間国際提携について考えてみよう。企業間国際提携はモノ作り（製造活動）ばかりでなく、コト作り（サービス活動）においても広く展開されていて、しかも両者を総合するモノゴト作り、あるいは製造業のサービス化と呼ばれる状況の下でもそれが貫徹されている。その前提には IT 化・情報化の進展を中核とする新技術の革新によって、フラグメンテーション (fragmentation, 断片化) とかアンバンドリング (unbundling, 分解) という概念に集約される生産工程を細かく分割し、かつグローバル化の流れに沿ってそれぞれの適性にあった部分の海外への移転・配置や、さらには業務を分割して、オフショアアウトソーシングと呼ばれる職務の海外移転・委託が可能になったという事情がある。その結果、広く委託生産や OEM (生産委託) やモジュラー型生産システムや部品生産の下請け系列化という形態を取った企業間国際提携が盛んになった。これに関しては後段で詳しく論じる。

国を越えた企業の生産活動は、典型的には多国籍企業が FDI を通じて海外子会社を設置し、そのルートを通じて部品・中間財を移動させ、現地の海外子会社において組立・加工されて完成品を作りあげる。そして完成した製品を現地（現地販売）や本国（逆輸入）、あるいは第三国（輸出）で販売し、その果実を本社の統合管理の下に、本社へ還流したり、海外子会社に留めたり、あるいはタックスヘイブンにあるペーパーカンパニーに移動させたりする。そして蓄積分と再投資分に分けて、さらに生産活動を行い、その活動を拡大していく。こうした軌道を

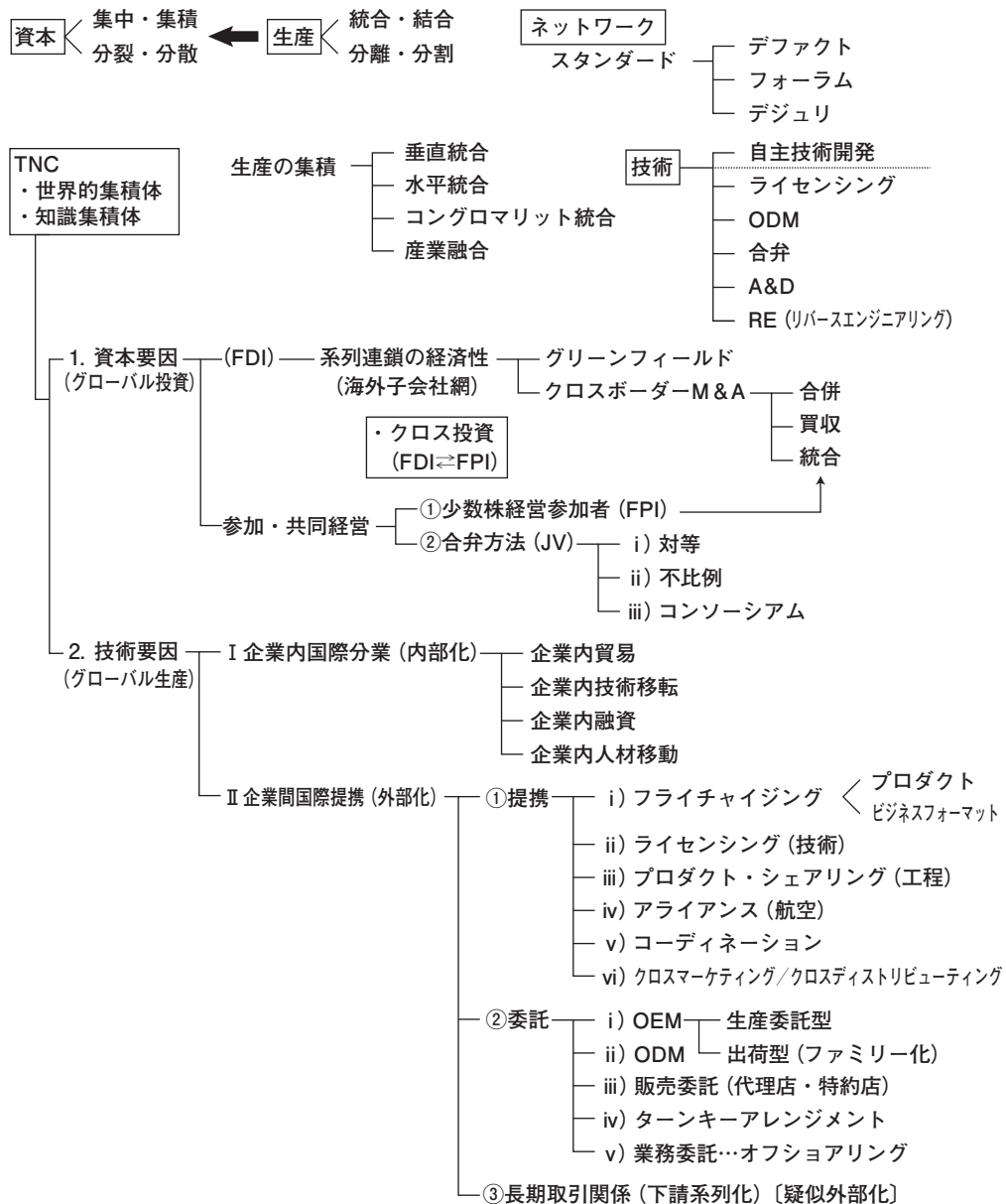
繰り返し取る過程は、企業内国際分業に基づく多国籍企業の生産、流通、蓄積の展開であり、とりわけ企業内貿易や企業内資金移動、企業内技術移転、そして企業内人材移動といった「内部化」が中心に置かれる。これはアメリカを先頭にして、先進国から途上国や移行国への進出形態として当初は盛んに展開された。

だが、途上国や移行国、とりわけ新興国と呼ばれる国々における工業化が開始され、軌道に乗って工業発展が進んでくると、多国籍企業は海外子会社経由ばかりでなく、現地の地場企業との協力、協働活動によってもこれらの活動を発展させようとする。それは一般に「現地化」といわれるもので、現地政府が自国産業の振興を外国多国籍企業との協力・協調によって進めるばかりでなく、自国企業の自立化を通じる工業化の一層の発展を目指す将来計画を持つようになってくるからである。そこでは国家権力による自立的な基盤の確立志向が極めて大事になり、その力に依拠しようとする。そのため、資材、部品・中間財のローカルコンテンツ（現地調達比率）を一定以上に保つことを義務づけたり、上げた果実（利益）の現地での再投資を優先させる制約を課したり、外資を通じる技術習得はもとより、地場企業の振興のための助成金の供与やその他の優遇措置を盛り込んだりした。その極地は中国の「自主创新」技術の開発や外資に対する一定の制約—たとえば、出資比率や分野の限定、参入外資の技術開放要請などの戦略、また経営陣への自国人の優先的選任、さらには戦略的な成長産業の計画的な育成策などである¹⁶⁾。このようなことが絡み合いながら、外国多国籍企業と現地地場企業との間の企業間国際提携、つまりは「外部化」が進められることになる。

だがその実態はけっして両者の対等・平等・互恵的な関係を自動的に生み出しはしない。それは外国多国籍企業のパワーが圧倒的に強いからである。とりわけ、企画やデザインなどの新製品創出能力や技術開発力（生産前段階）が高く、その経験を蓄積した人材を多く抱えていることと、出来上がった製品を評判のブランド力と巧妙なマーケティング手法、そして適切な販路を通じてグローバル市場で販売（生産後段階）することに長けているからである。さらに新興国・途上国側の現地化要求を優雅に無視したり、巧妙にいなしたり、他国への移転をほめかけたり、場合によっては裁判に訴えてでも自社の要求を貫き通そうとしたり、それでも無理なら、現地政府の転覆を企てたりといった極端なケースも過去にはあった。さすがに時代の推移に伴って、現在ではそうした乱暴な手段は取りにくくなっているが、まだその支配的な地位は圧倒的である。とりわけISDS（投資家－国家紛争解決）と呼ばれる、国家を相手にして多国籍企業が訴訟に訴え、勝訴して莫大な補償金を得るといった荒技がしばしばみられる。

さて途上国の工業化の進展にともなって盛んになってきたこの企業間国際提携の概念を的確に表現し、そしてその形態を適切に分類し、そしてその内容を明確にすることが、大事になる。そこには広範で雑多なものが混在しているからである。筆者は先にグローバルな資本の運動の全体的な概念図を第1図のように描いた¹⁷⁾。ここでは資本要因と技術要因の両面から接近している。前者の資本関係のあるもののうち、FDIのように海外子会社を通じて本社の支配を明確

に意図したものではなく、直接に支配を目指ないものがあり、それを FPI（海外証券投資）として別置するのが通例である。そこでは資本関係が少数株主—10%未満—に留まっている。しかし少数株所有だから支配に結びついていないとは即断できない。参加方式とはいえ、そこに経営陣の専任や経営方針の決定への強い影響力、原料・部品・製品などの優先的な取引慣行の存在、さらには人材派遣などの人事権や労働者陶冶への基本方針など、非資本関係での強い影響力行使が認められるものは、一概に少数株式での参加方式に留まっているとはいえ、実質的には会社所有＝支配に相当することにつながる。また少数株所有を足がかりにして将来出資比率を増加させて、FDI に高めていくことを目論んでいるかもしれない。その場合は明確な支配に向けた過渡段階だと見なすことができよう。そして実際には状況と戦略に応じて、たとえば一方が FDI を、そして相手方が FPI をといった形で、相互に乗り入れるクロス投資もよく行われている。これらのことを考察すると、FPI は支配と参加の間に漂うグレーゾーンだといえよう。とはいえ、それは実態的な問題であり、統計上は形式的な要件として、FPI を参加型として、支配型の FDI と区別している¹⁸⁾。なお、合弁方式（joint venture, JV）は特異な形式で、資本所有上は 50% にまで達するケースもあり、それだけをみれば FDI の範囲に入るものだが、実際には受入国政府によって支配への制限があらかじめ厳格に規定されていて、こうした政府の強制力によって、外資による支配が行えないものである。



第 1 図：グローバル資本＝多国籍企業（TNC）・多国籍銀行（TNB）・

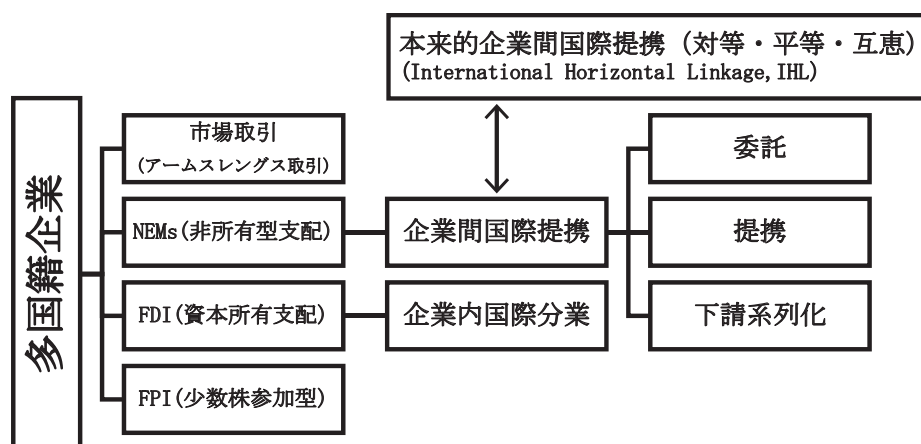
多国籍金融コングロマリット（TNFC）概念図¹⁹⁾

資料：関下稔『21 世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバル化の深化—』文眞堂、2012 年、91 頁にもとづき、数カ所の修正を施した。

次にここでの本題である、技術要因に分類した企業間国際提携に目を転じてみよう。企業のグローバルな活動の中には、たとえば市場での単なる取引関係—アームスレングス取引—とし

て現れるものもあれば、そこに特定の関係が固着しているものもある。しかもその後者の中にも、資本関係が存在するものもあれば、それがない場合もある。そしてこの後者が件の企業間国際提携を構成している。問題はたとえ所有関係を全くもたない場合でも、事実上の支配や確実な影響力の行使が可能になり、実態的にもそうである場合である。それは、企業間国際提携の多くが対等・平等な企業間関係ではなく、多国籍企業による現地地場企業に対する事実上の支配—従属関係が形成されているからである。この概念化とその内容に関しては、第1図に示したとおりだが、それにどのような名称を付けるかに悩んできたが、それに明確な回答を与えたのが、WIRのレポート「WIR2013」²⁰⁾である。NEMs (non- equity mode) という概念でそれを明確にした。そこで筆者はこれに「非所有型支配」という邦語を当てて、所有関係を持たない支配の形として、明示することにした(第2図)。今日、これが企業間国際提携の主流に躍り出たかの感がある。

そこでこの企業間国際提携という形を取った外国多国籍企業による現地地場企業支配の主な形態とその主要内容について考えてみよう。まずはブランド力を活用した流通・販売過程に徹して、専門のメーカーにOEMに出す生産委託や、自らは企画・開発(生産前段階)とマーケティング・販売(生産後段階)に専念する工場を持たないファブレス化(委託企業)し、他方で実際の製造過程を専門メーカー(ファウンドリー=受諾企業)に委ねる委託生産がある。これらは「委託」という概念で括られるものである。これにはオフショアアウトソーシングという形での業務の委託サービスも入る。さらには第1図で示したような多くの形態を取ったものがある。次にスタンダードを共通のキーワードにしたモジュラー型生産における「提携」である。これは、規格に基づく各ユニットの独立化とそれらを組み合わせて全体を組み立てていく生産方式であり、IT化・情報化の進展にともなって、盛んになってきた、いわばオープンアーキテクチャに基づく「組み合わせ型」生産システムである。もちろんこれにも第1図に示し



第2図：多国籍企業のグローバル生産／取引の主な経路と形態

たように、フランチャイジングやライセンシングなどの今流行のものから、ごく一般的な業務提携や共同経営という形での提携も幅広く展開されている。最後に部品サプライヤーを専属的な下請け企業群に組織していく系列化である。これは欧米ではキャプティブとも呼ばれていて、半ば専属的なものであるが、日本の製造業ではその方式をさらに徹底させて、中小の下請け部品サプライヤーを自社の生産システムの中に包摂する「下請け系列化」として展開され、それが日本的生産システムとして夙に有名になった。その典型はトヨタのジャストインタイム方式である。これらが全体として今日の企業間国際提携の主な内容を構成している。これらはそれぞれに根拠があり、またそれぞれの目的と特性に合わせて展開されている。しかも相互に関連を持っていて、相互に転換もされ、さらに複合化されている。そこでさらに詳しくその内容をみていこう。

まず委託型だが、半導体メーカー（委託企業）のファブレス化と受託企業（ファウンドリー）への生産委託は、スマイルカーブとして世に知られているところである。半導体生産はとりわけ集積度の技術革新のスピードが速く「ムーアの法則」といって経験的に1年半ほどで集積度が2倍化する一新鋭の大型機械装置を設置しても、たちまちのうちに陳腐化してしまうので、専業メーカーに実際の生産を委せた方が得策と判断したからで、それを担う台湾メーカーの興隆を導いた。だが反面では製造工賃が低く、利益が少なく、利益の大半はデザイン・企画などの生産前段階とマーケティング・販売以下の生産後段階を握った大手ファブレス企業の手の中に入るので、いささか悲哀を秘めた「スマイル」（微苦笑）状態が描けるという意味合いである。しかし台湾半導体産業の成長、発展、巨大化は半導体の高集積化ばかりでなく、高級化や精緻化を進め、さらに単に半導体ばかりでなく、パソコン生産にまで拡大し、加えてその周辺の電子機器にまで及んでいき、今や電子機器産業全般に君臨するほどになり、かつそれに留まらず、台湾を司令本部にして、中国をはじめ広く世界中に生産拠点の網の目を張り巡らして、活動を広げてきている。その意味ではかつてのスマイルカーブも今や変貌してきている。したがって、力関係も大いに変化していて、受託企業から脱皮して、攻守ところを変え、この業界の主導権を握るまでに至っている。

もう一つはアパレルや製靴業などでのOEMだが、これは日本国内では早くから大手の製造企業が同業の中小の独立メーカーにデザイン、仕様、製法、原材料、技術習得などを含めて懇切丁寧に指導をおこない、納期、数量、品質、買い上げ価格を明確にして生産させた製品を、自社のブランド名を付けて販売することが、電機をはじめ広範に展開されてきた。このグローバル版ともいうべきものが、日本のアパレル産業で幅を利かして、さらに製靴、家具、雑貨類などにおいても展開されている。もっともその原型は欧米の製靴産業やアパレル産業において、この手法を使った途上国の低廉な労働力を酷使して廉価で生産させた製品を、自己のブランド名に乗せて高額で販売するやり方が一時期風靡していて、それが「奴隷工場」とか「搾取工場」とかの批判を浴びた前歴がある。そしてNGOなどの非難を浴びて一定の改善が図ら

れるようになった。なお最近では大手の商業資本が異業種メーカーに生産を委託して、出来上がった製品を自社ブランド名で販売するプライベートブランド（PB）が日本で流行になっている。これは上の同業種内での、メーカー間の OEM とは異なるので、PB として分けている。

次は提携型だが、これはモジュラー型生産システムで、オープンアーキテクチャの設計思想に基づいて、部品類を各ユニットに分解した上で、その互換性を保持して、組立てていく、組み合わせ型生産システムである。これは IT 化とともに大流行になって、一時期新しい産業革命の到来ともてはやされた。しかし実際にはそれに向いた産業・製品・製造法もあれば、それがしにくいものもあり、全ての産業がそれに収斂されるわけではない。また日本などではこの組み合わせ型生産システムと、従来から得意としている摺り合わせ型（インテグラル）生産システムとを巧みにミックスさせたものが展開されている。こうした傾向を見て取ることができるものの、これが AI を最大限に活用する無人化・自動化・ロボット化と並んで、時代の先端を走っていることには異存がない。とりわけ、メーカーと部品サプライヤーとの間の独立性が強く一つまり社会的分業としての部品メーカーの定在一省力化による合理化や、モジュラー単位での生産を、情報化を使って繋いでいく、いわゆる「コネクテッド（つながる）生産」が注目されてきている欧米においては、これが通りやすい。典型的にはドイツの「インダストリー 4.0」やアメリカの「高度製造業」（advanced manufacturing）の提唱である。そしてこの生産システムにおいては、スタンダードの確立がとりわけ大事になる。互換性の前提には、共通規格の設置があるからである。そしてそれはまた「一人勝ち」の世界を生み出しやすく、莫大な知財収入を得ることになる。そこでグローバルスタンダード確立をめざす猛烈な競争が、各国政府まで巻き込んで展開されてくる²¹⁾。

最後に下請け系列化はキャプティブ型ともいわれるが、その含意は欧米と日本では少し異なる。日本では専属の下請けメーカー群の育成が協力会への組織化を通じてなされていくが、欧米では製造のアセンブラーと部品のサプライヤーとの関係は社会的分業の一環として相互に独立しているのが基本である。そこに長い間の優先的な「お得意さん」関係が生まれるのは当然で、そうした関係を持つものをキャプティブと表現している。これに対して、日本の場合は自社の生産体系の中に部品サプライヤーを包摂していくことが目指され、しかも同一部品を提供する中小部品メーカーを複数社もち、相互に競争させ、なおかつ一次下請けから、二次、三次、四次・・・に至るまで、系統的かつ階層的に組織していく。これが日本的生産システムとかジャストインタイム方式とか呼ばれているものの内実だが、これをグローバルに展開しようとしている。とりわけ東南アジアにおいて、こうした下請け部品サプライヤーのサプライチェーンを多国間に跨って組織していこうと、目下奮闘中である。

たとえばトヨタでは実際の生産を指揮・組織しているデンソーが現在のタイーカンボジアータイという U ターン型のネットワークに加えて、ホーチミン市ーカンボジアータイの I 型のサプライチェーンのネットワーク形成を考えていて、これを「南部経済回廊」と称している²²⁾。

各クラスターを結んだこのサプライチェーンにおいては、現地の労働者の技能訓練などの陶冶をジャストインタイム方式に基づいて行おうとしていて、日本の本社と現地工場とを衛星通信を介してリアルタイムで結び、直接に生産上の疑念やトラブルや中断や停滞に対処しており、これをさらに現地の部品サプライヤーとも共有しつつ、生産作業上の疑問や注文に即座に答えられるようにしている。こうした日本式の、直接に労働者を訓練し、陶冶していった、一つのファミリー化して行く道は、グローバル生産の方式としては少々異質である。とりわけ、上記の共通スタンダードに基づく部品類の互換性に依拠して生産を進めるのではなく、自社内に部品生産以下を下請け系列化として抱え込むファミリー型生産システムつまり「王国」づくりは排他的であって、広範に広がっていかない限界を持っている。ただしその最大の強みは直接に労働者の陶冶を自社内だけでやり、形式上は独立の企業である下請け部品メーカーをも巻き込んで強固に作り上げていく点にある。それはモノ作りの元請けー下請けの統一化、労資一体化、そして全社一丸となった展開であり、極めて強力である。ただし、賃上げや解雇などの労働問題や専属下請けの契約解除、新機械装置や新技術の更新の際の部品生産から組立加工に至る生産体系の一貫制の維持などにおいて、その都度難問を抱えることになる、それらを乗り越えていかなければならない。

以上概説した企業間国際提携が、今後どう展開され、かつ変化していくかは興味深い課題である。とりわけIT化・情報化の進展にともなって、情報産業を中心にした産業の再編が大々的に展開されていくことが確実に予想され、そうすると、将来は多くの分野で産業融合ともいうべき業界の再編がドラスティックに展開されていくだろう。たとえば、自動車産業におけるCASE（Connected, Autonomous, Sharing & Services, and Electric）と総称される新たなトレンドの到来であり、またMaaS（Mobility as a Service）への強い志向性である。こうした自動車産業における一大変化への予兆は、自動車産業そのものの新たな脱皮であると同時に、巨大な情報産業/企業の下への吸収化であるかもしれない。それはグローバル経済の行く末にも確実に影響を及ぼすことになるだろう。

終わりに一知識資本主義との結合にー

以上、21世紀の今日、世界が新たに踏み込んだかにみえるポストアメリカンヘゲモニー時代における、世界政治と世界経済について、素描してみた。とりわけグローバル経済の進展にともなって、これを一般的なグローバル生産とグローバル流通の現象面での特徴である商品、生産、価値の連鎖と配分にもつぱら重きを置く展開が流行になっている。このGVC/GSC論は、フラグメンテーション（断片化）、アンバンドリング（分解）、オフショアアウトソーシング（業務の外注）、タスクの貿易、付加価値貿易などの新奇な用語を駆使して事態を説明できるとみているようだ²³⁾。そこには注目すべき視点や発想や考察も少なくはないが、率直のところ、事

態を現象面から捉えていて、それを深め、本質に迫ろうという点では物足りなさを感じざるを得ない。筆者はそうではなく、これをグローバルな資本の運動として追求していく視点を堅持したいと考えている。したがって GSC は生産のグローバルな連鎖と配置、GVC は価値実現とその配分の連鎖と偏向と位置づけて、両者の総合的な展開を通じて巨大資本によるグローバルな蓄積が実現している様を解明していこうと思う。

そのためのヒントは、これを知識資本主義の興隆と発展という最新の資本主義の様相と結びつけることである。筆者は知識資本主義を IT 化、情報化、知財化の三段階で考えている。IT 化はパソコンやインターネットに代表される、創作・創造、情報、通信などの客観的な基盤づくりに関わるもので、多くは電機・通信産業に属するものの延長線上にある。そしてこの基礎上に固有の意味の情報産業が花開くことになる。ここではネット産業と呼ばれ、GAFA に代表されるプラットフォーマーが隆盛を極めている。そして事態の進行は広告料での利益獲得から、次第にビッグデータとクラウドコンピューティングを利用したデータ産業へと重点を移してきている。その結果、個人情報の蓄積、分析、そして操作という課報・監視活動が頭をもたげてくる。そうすると、これを政治的に利用しようとする情報操作・誘導や監視国家が台頭したり、課報戦や「自律型」兵器開発にのめり込む「軍・産・情報複合体」形成に一役買うことにもなりかねない。そして 3 番目の段階である知財化はスタンダードに典型的にみられる規格を握って独占し、オープンアーキテクチャの設計思想に基づいてあえて基本ソフトを公開して、無料ででの利用を促し、そうした無形の資産の利用からの莫大な手数料収入（グッドウィル）と広告収入を得て、途方もない富を蓄積することができるようになる。そこではコンピュータや通信手段などの物的生産費が限りなくゼロに近づき、70 億人の地球人口を顧客対象とし、無料で配信して広告料で莫大な利益を上げる「限界費用ゼロ」の世界における「使用の経済学」が一世を風靡している。これらの秘密を解くことが筆者の当面の研究課題であり、これまでいくつかの予備的な考察をおこなってきた。この本道に沿って、さらに研究を進めていきたい。

注

- 1) 関下稔「資本の世界生産と世界蓄積：価値創造における時間的・空間的分離と価値実現における再統合と加速度的資本蓄積の高進—GSC と GVC に関する一視座—」『立命館国際研究』31 巻 3 号、2019 年 2 月、同「企業間国際提携の新時代—途上国の工業化と先進国の高度化・サービス化を架橋する多国籍企業の新様相—」『立命館国際地域研究』第 50 号、2019 年 10 月、同「企業間国際提携の深部を探る—GVC 論の有効性と制約性—」『立命館国際研究』32 巻 2 号、2019 年 10 月（予定）。
- 2) 日米間の貿易・通商摩擦に関しては以下の著書で詳細に論じた。関下稔『日米貿易摩擦と食糧問題』同文館、1988 年、同『日米通商摩擦の新展開』大月書店、1989 年、同『競争力強化と対日通商戦略』青木書店、1996 年。
- 3) たとえばヨアヒム・ヒルシュ『国民的競争国家—グローバル時代の国家とオルタナティブ—』原滋哉／中村健吾共訳、ミネルヴァ書房、1998 年。
- 4) これに関しては、関下稔「クリントン＝ゴアチームの知財重視とスーパーハイウェイ構想が切り開いた新しい世界—知識資本主義の解明Ⅱ—」『立命館国際研究』29 巻 3 号、2017 年 2 月で、その一端を

論じた。

- 5) トランプ陣営のSNSを悪用した選挙戦の顛末については、イギリスの同業のジャーナリスト、ジェイミー・パートレット『操られる民主主義—デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか—』秋山勝訳、草思社、2018年が、関係者へのインタビューを含めて興味深く描いている。
- 6) スノーデンが暴露したアメリカの諜報活動の概要に関しては、グレン・グリーンウオールド『暴露—スノーデンが私に託したファイル—』田口俊樹・浜野大道・武藤陽生訳、新潮社、2014、ならびにルーク・ハーディング『スノーデンファイル』三木俊也訳、日経BP社、2014年をあげておく。
- 7) たとえばポール・シャーレ『無人の兵団—AI、ロボット、自律型兵器と未来の戦争—』伏見威蕃訳、早川書房、2019年。
- 8) アメリカの秘密国家化への変貌振りと軍事の情報化に関しては、ディナ・ブリスト&ウィリアム・アーキン『トップシークレット—アメリカ最高機密に覆われる国家—』玉置悟訳、草思社、2013年が、先駆的に克明に描いている。
- 9) スタンダードに関しては関下稔『標準化を巡る諸資本の競争とソフト支配のメカニズム—知識資本主義の解明 I—』『立命館国際研究』29巻2号、2016年10月で、詳細に検討した。
- 10) ジェレミー・リフキン『限界費用ゼロ社会—モノのインターネット—と共有型経済の台頭—』柴田裕之訳、NHK出版、2015年。
- 11) プラットフォーマーやビッグデータの実地に関しては、斯界の専門家である、キャシー・オニール『あなたを支配し、社会を破壊する、AI・ビッグデータの罠』久保尚子訳、インターシフト、2018年、ならびにビクター・マイヤー＝ショーンベルガー＋トマス・ランジ『データ資本主義』斉藤栄一郎訳、NTT出版、2019年が大いに参考になる。
- 12) 橋本毅彦『「ものづくり」の科学史』第4章、講談社学術文庫、2013年。
- 13) スポーツルールの違いの中にある社会的背景の考察は、中村敏雄氏による一連の研究が極めて興味深い。たとえば、中村敏雄『メンバーチェンジの思想』平凡社、1994年、同『オフサイドはなぜ反則か』三省堂、1985年、同『スポーツの風土—日英米比較スポーツ文化—』大修館書店、1981年など。
- 14) 高濱賛『日本への尊敬がなければ米国は減じる』JB Press、2019年9月9日、また『日本経済新聞』2019年9月19日。これらはマティス前国防長官の新著 *Call sign Chaos: Learning to Lead* の出版の紹介に合わせて述べられている。
- 15) 関下稔『国際政治経済額要論—学際知の挑戦—』見洋書房、2010年。
- 16) 自主創新技術の開発を中心にした中国の工業化戦略については、関下稔『米中政治経済論—グローバル資本主義の政治と経済—』御茶の水書房、2015年においてその一端を分析した。
- 17) これは 関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携—スーパーキャピタリズムの経済的両輪—』第8章、文眞堂、2006年において提示したものを微修正して、『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化—』第4章、文眞堂、2012年において再度、図示したものである。
- 18) FDIとFPIについての基本的な概念規定とその内容に関しては、関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造』文眞堂、2002年において、詳細に検討した。
- 19) 関下稔『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化—』文眞堂、2012年、91頁にもとづき数か所を修正した。
- 20) UNCTAD, *World Investment Report 2013, Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, 2013.
- 21) 筆者はこれに関して「時代の転機を見つめる II—IoTを巡るドイツとアメリカ、そして、日本での展開とその将来」『立命館国際研究』28巻3号、2016年2月で素描した。
- 22) 『日本経済新聞』2019年2月21日。
- 23) たとえば, Gereffi, Gary and Karina Fernandez-Stark, *Global Value Chain Analysis: A Primer*, Centre on Globalization, Governance & Competitiveness, Duke University, May31, 2011. リチャード・ボールドウィン『世界経済大いなる収斂—ITがもたらす新次元のグローバリゼーション—』遠藤真美訳、日本経済新聞社、2018年など。

